

人生100年時代における東京の福祉施策のあり方

I はじめに (P. 1) *本文の頁に対応

今期の審議会では、2040～50年代にかけて日本の高齢化率が約4割に達すると予測される中、高齢者をはじめとする誰もが主体的に活躍できる「新たな社会」を目指して、都が様々な課題の解決に先行的に取り組むべきであるという視座に立ち、「人生100年時代における東京の福祉施策のあり方」を意見具申のテーマとし議論を行った。

II 前期意見具申後の都の取組 (P. 3)

- 都は、令和5年7月に福祉保健局を「福祉局」と「保健医療局」に再編し、より高い専門性と機動性を発揮できる組織へと変革を図った。
- 福祉局は、福祉分野の主要な計画を策定・改定し、それらに基づいて施策を推進している。
- 都全体としては、令和7年3月に新たな都政の羅針盤となる「2050東京戦略～東京もっとよくなる～」を策定し、28の分野で2050年代の将来像とその実現に向けた戦略を定めた。

III 人口構造と社会構造の変化

1 統計からみる人口・社会構造等の変化 (P. 5)

今後の取組を検討する前提として、2050年代を見据え、今後の人口構造・社会構造の予測等を確認した。

(人口推移・高齢化)

- 日本の総人口は2010年以降減少傾向に転じており、高齢化率（総人口に占める65歳以上の人口の割合）は2050年には約4割になると予測されている。また、東京の総人口は2030年頃まで上昇して、その後減少に転じ、高齢化率は2050年以降は約3割で推移していくと予測されている。

(高齢者の健康)

- 日本の平均寿命は2050年にかけて延伸し続けると予測されている一方で、健康寿命との差が課題となっている。また、要介護の状態や認知症の症状を有する高齢者数が、

今後増加することが予測されている。

(高齢者の就労)

- 60歳以上の者の就労意欲を見ると、令和6年度は令和元年度と比較して、長く働き続けたいと思う高齢者の割合が高まっている。一方で、仕事をしたいとは思わない高齢者の割合は減少しており、日本における高齢者の就労意欲は高まっている。

(孤独・孤立)

- 東京における高齢者の単独世帯数は、2000年の約39万世帯から、2040年には約119万世帯へと大幅に増加する見込であり、高齢者の孤独・孤立はいっそう「身近な問題」となると予測される。また、前期の意見具申でも指摘された通り、孤独・孤立は高齢者だけでなく、若い世代を含む全世代に共通する問題である。

(世代間交流)

- 東京における町会・自治会数は減少傾向にあり、また、若者世代の加入率が低いことから、自治会等の地域の中間組織において、世代間の交流が自然に生まれにくい状況にある。

(東京の特異性)

- 東京はマンション等の共同住宅の割合が高い水準にある。また、転出・転入者数ともに全国で最も多く、住民の流動性が高いことから、継続的な人間関係や地域のつながりを築きにくい状況にある。

2 近年の国の動向 (P.15)

(1) 多世代・多様な主体の連携による地域づくり

地域共生社会の構築に向け、相談対応の一体的実施や地域づくりの機能強化を図るとともに、福祉と福祉以外の他分野との連携・協働を進めるなどして、互助機能の強化に向けて住民の参画を促す取組を展開するという方針また、地域社会における担い手不足について、多世代・横断的な担い手と地域課題をマッチングする仕組みの構築を推進するという方針が示された。

(2) 人生100年時代を見据えた就労・学び

高齢期を見据えたスキルアップやリ・スキリングの推進、企業等における高齢期の就業の促進、高齢期のニーズに応じた多様な就業等の機会の提供により、年齢に関わりなく希望に応じて働くことができる環境を整備するという指針が示された。

(3) 孤独・孤立リスクの高い方の支援

孤独・孤立対策の重点計画に沿って、地方公共団体への伴走支援、NPO等への継続的支援、緩やかなつながりや居場所づくり、支援の担い手やつながりサポーターの育成、分野横断的な連携促進、孤立死を予防するための国・地方の連携を進めるという方針が示された。また、認知症の人の成年後見制度の利用促進、身寄りのない高齢者等への支援や総合的な

権利擁護支援の検討、高齢者等終身サポート事業者ガイドラインの実効性確保など独居高齢者に対する政府横断的な対応を行う、遺言制度の見直しを検討するなどの方針が示された。

(4) 医療・介護連携、福祉人材や福祉サービスの維持・確保

2040年以降を見据え、サービス需要の地域差に応じ、地域医療構想を踏まえた医療・介護連携や介護予防の推進、多職種間連携や相談体制の充実、介護テクノロジーの社会実装による生産性向上、事業者間の連携・協働化や大規模化による経営改善、ワーキングケアラーへの対応など官民連携による介護保険外サービスの普及、外国人を含む介護人材の確保・定着を支援するという方針が示された。

(5) 認知症

認知症の本人の声を尊重し、誰もが認知症になり得ることを前提に、認知症になっても希望を持って住み慣れた地域で暮らし続けることができるという「新しい認知症観」に基づき連携・協働して施策を推進するという方針が示された。

IV 人生100年時代における東京の福祉施策のあり方 (P. 21)

東京都の社会福祉審議会の意見具申は、地域の実情に合った施策を検討するという知事の附属機関としての役割を発揮するものであり、国に対する政策の提起・改善や、他道府県、さらには、国際都市東京として世界に発信するといった意義を持つものである。

1 人生100年時代とは（人生100年時代の到来、人生100年時代がもたらすもの） (P. 25)

○ 人生100年時代とは、高齢期が延びたということのみを指すのではなく、また、高齢層だけに焦点化されるものでもない。

若年期から長い人生をどのように歩むかを考え、40代や50代から中長期的な視点に立って人生設計をし、定年後・子育て後も学び直しや地域貢献や社会活動に取り組むことで、豊かなライフステージを築くことにつながる。

○ 人生100年時代は、個人がいきいきと活動するポジティブな面（希望）と、ケアが必要な状態になることや孤独死の可能性などのネガティブな側面（不安）の双方を持ち合わせている。したがって、より将来の不安を解消し、一人ひとりの都民がどのような状態や環境に置かれても、最期まで安心して豊かに長生きできる社会、長生きできることを心から喜べるような社会を東京から創っていくことが求められる。

○ 人生100年時代という考えは、全ての世代、全ての都民にとって極めて重要なものであり、その浸透は知識基盤型社会（共通の知識や価値観が社会の基盤として機能する状態）の構築に資するものである。

2 人生100年時代の福祉施策 ―東京の特異性と時代にマッチした福祉施策―

第1節 東京の特異性を踏まえた地域の実情や人々の動きにふさわしい施策 (P. 27)

「多様性」と「流動性」という東京の特異性を踏まえ、様々な人が様々な年齢において活躍し続けるために、身近な地域において人とのつながりや安心して暮らせる居場所、一人ひとりが輝ける舞台を確保することが不可欠であり、地域における多様な交流・活動の機会を創出する施策を検討・推進していく必要がある。

(1) 地域を創る様々な主体

ア 東京の特異性を踏まえた「つながり」づくり (P. 27)

- 東京では自然発生的な「つながり」が生まれにくいいため、つながりを育むための仕組みの整備が必要である。
- 東京では、企業、教育機関、ボランティア団体など多くの主体が活動しており、地域のつながりを考える上で大きな強みである。
- 一方で、東京はつながりや交流を促進する物理的な場所の確保が難しい。空き地や空き家、空き店舗、空きオフィス等を活用することが有効であり、借り手と貸し手をマッチングするコーディネーターが必要である。
- 地域における活動の場づくりを推進するにあたっては、福祉関係者に限らず、地域住民や関係者の参加や連携が重要である。

イ 地域における様々な主体と特徴 (P. 28)

人生100年時代の地域社会を考えるに当たり、東京における様々な主体の特徴や役割を検討する。

(企業)

- 東京には多くの企業が集積しており、住みやすい地域社会を実現するためには、官民連携により、企業や商店の力を効果的に活用する「商助」の考え方を推進することが不可欠である。
- 地域活動に対し受動的な高齢者も、日常生活の延長線上で地域と関われる機会を提供する仕組みを整えることが重要である。

(小中学校や高校・大学、病院・診療所等)

- 高齢者の持続的な地域参画を促進する上で、病院やかかりつけ医などの地域の医療機関と連携して、専門的視点から高齢者本人に適した社会参加を結び付ける仕組みが有効である。
- 学校との連携による高齢者の学びの機会と地域の社会貢献の機会との循環形成や、大

学等の一部開放による世代間交流や新たなコミュニティの形成によって、高齢者の社会参加の促進が可能となる。

- 研究者や大学教授等が行政と企業をつなぐコーディネーターとなって地域独自の取組を後押しし、福祉施策の質の向上に寄与することが重要である。

(中間支援組織)

- 地域の実情に精通し、専門的なノウハウを持つ中間支援組織が、高齢者本人の意向や地域特性を踏まえ、ボランティア活動等の社会参加の機会と高齢者とを適切に結び付けるマッチング機能を強化することが必要である。
- 独自に組織を創設することに限らず、シルバー人材センター、老人クラブ、社会福祉協議会等の既存の団体に中間支援組織の機能を付加することも、持続可能な運営体制の確立に有効である。

ウ 地域社会を支えるプログラムの再構築と持続的展開 (P. 30)

- 高齢者の就労や地域貢献など多様化するニーズに対応するためには、地域で実施されているプログラムや団体の活動等が継続的かつ安定的なものであると同時に、社会環境や価値観の変化に応じて、適宜見直しが行われることが重要である。
- 活動プログラムを持続的に展開していくためには、世代を超えて広く受け入れられる内容であるとともに、高齢者自身が自律的にプログラムを創出できるような仕組みづくりが重要である。
- プログラムを実施する団体が活動を維持するためには、世代が多層的な組織構造を形成することによりノウハウの継承を可能とするなど、団体の事業継承のあり方についても検討していく必要がある。

(2) 地域における居場所づくり

ア デジタルとリアルをつなぐコミュニティの構築 (P. 32)

- 地縁が相対的に弱い東京においては共通の価値観や類似した生活環境にある人同士のつながりが優先されやすいが、地域での互助を促す社会関係資本となる「地域力（ソーシャルキャピタル）」を高めていく観点からは、個の選択と地域連帯の双方を尊重したきめ細かなコミュニティづくりが求められる。
- 様々な主体が連携し、気軽にアクセスできる居心地の良い居場所を設けることで、個々の適度な距離感を保ったゆるやかなつながりを実現することが重要である。
- 健康や介護の問題などから孤独・孤立のリスクが相対的に高い高齢者に対し、VR等のデジタル空間で、地理的制約を超え、趣味や関心を共有できるコミュニティに参加し、交流する機会を提供する取組が求められる。

イ 地域を支える人材としての高齢者活躍促進 (P. 33)

- 定年後になっても、一人ひとりが自分らしさを発揮し、充実した自由を満喫することができることが大切である。
- 地域の高齢者が自律的にプログラムを企画・創出できる仕組みを整備するとともに、キャリアや暮らし方を主体的にデザインし、地域で円滑に役割を果たせるよう支援するための拠点を置くことで、地域での様々な参加のきっかけづくりとなる。
- 地域で高齢者の活躍の場を整えるにあたっては、デジタル技術の活用等により、地域側のニーズと個人の希望・能力を結び付けるマッチング機能の強化が不可欠である。

ウ 困難を抱える人々を支える仕組みと排除しない地域社会の構築 (P. 34)

- 東京では、障害者、認知症のある人、生活困窮者など、多様な困難を抱える人々が暮らしている。将来への希望を持ち、地域で安心して生活できる居場所の確保や社会参加を実現するためには、ケアリングコミュニティ（支える側と支えられる側が分け隔てることなく、お互いに支え合いながら生きる地域）の実現に向けた取組を推進することが必須である。
- ヤングケアラー、ダブルケアラーなど多様な状況に置かれている「ケアラー」に対しては、重層的な相談支援体制が求められる。また、地域における住民や近隣の協力も、排除しない地域社会の構築に必須である。
- 教育を通じ、若年期から「包摂」や「多様性」の理解を促進することは、排除しない地域社会構築のための知的共通基盤となる。
- 急激な高齢化により、ホームヘルプサービスの担い手や、細分化された介護助手などの働き手の需要が飛躍的に増えると予測される。企業やNPO、他領域からの参入等により、介護現場において外国人含め多様な人材が活躍し、介護職がよりディーセントワーク（働きがいのある人間の尊厳にふさわしい/尊厳を棄損しない労働）となるように取り組むことが適切な人材確保につながる。
- 支援される人の尊厳を保持するため、福祉を担う専門職において、教育課程の段階から個々のパーソナリティ特性に着目することも重要である。
- 2050年代には、単身の高齢障害者や単身で認知症のある人など、従来の支援では十分に対応できないケースが増えることが予測され、様々な状況に対応した孤立を防ぐ新たな支援体制を構築し、居場所づくりを進める必要がある。

第2節 世代というものの意味を問い直し、世代間の関係の未来展望を考えてみる (P. 38)

2050年代には社会的つながりの希薄化や労働力不足、介護人材不足など多様な課題が深刻化することが見込まれる。地域・社会の持続可能性を高めるためには、従来の高齢者像を改

めるとともに、「支える／支えられる」の垣根を超えて、相互ケアの仕組みを構築すること、高齢者が有する知見・経験・能力を社会に還元できる仕組みを整備することが重要である。

(1) 多世代交流・世代間理解による連携

ア 高齢者像の刷新とエイジズムの克服 (P. 38)

- 高齢者は社会的に「脆弱な存在」とみなされることが多く、こうしたイメージにより年齢に基づくステレオタイプ、差別・偏見である「エイジズム」が助長されている。
- 高齢者自身がいきいきと学び、活動することを通じて内面化したエイジズムを払拭し、魅力的な姿を自ら発信することが重要である。
- エイジズムの克服には、研究者等が専門的な視点から情報を発信することや、高齢者から若者への世代継承のあり方を職場や地域で考えていくことが有効である。

イ 世代間交流の推進 (P. 39)

- 若者が高齢者と対等に語り合い、理解を深められるようにするためには、世代別に設けられた施設を統合・再編して、世代を超えて交流できる拠点とするという方法や、地域で自然な世代間交流が生まれるような仕組みづくりが大切である。
- 若年期から人生100年時代を学ぶ教育を推進し、高齢者と対等に対話する体験的な学習を通じて、世代間の相互理解を深化させていくことや、若者自身が自らの幸せを考えながら高齢者と対話できる環境を整備することで、新しい高齢者像の浸透を図ることが必要である。

ウ 多世代共創社会の形成 (P. 40)

- 世代間の価値観やライフスタイルの乖離により、世代間の分断が拡大することが懸念される状況下では、単なる世代間交流にとどまらず、異なる世代が互いの強みを活かす「多世代共創社会」を形成していくことが不可欠である。
- 東京の多様性を活かし、高齢者の特性に配慮したまちを意味するエイジフレンドリーシティやディメンシア（認知症）フレンドリーシティといったコンセプトのもと、多様な世代が互いに支え合い、誰一人取り残さない東京を目指していくべきである。

(2) 共に支えあうケアのあり方

ア ジェネラティビティと多世代による政策づくり (P. 41)

- 多世代共創社会を実現するには、高齢者が次世代や社会のために貢献しようとする姿勢（ジェネラティビティ）が重要である。高齢者による知識や経験の伝承は、若者にとっての学びとなるのみならず、高齢者の自己効力感・自己肯定感の向上や生活機能の維持にもつながる。
- 支援する側と支援される側が、相互に役立ち合い、補い合うことでハニカム状（ハチの巣状）に重層的な関係を形成し、理念にとどまらず、現実の世代間関係の新たな役割

や働きを生み出していく。

- 地域の合意形成の場に多くの世代を巻き込み、住民全体が主体的に施策づくりに参加する仕組みを整えることで、地域における関係人口を創出し、持続可能な社会基盤の構築につながる。

イ 持続可能な福祉・介護を担う人材の確保 (P. 41)

- 今後エッセンシャルワーカーの不足が一層深刻化することが見込まれる中、対人支援が不可欠な領域は引き続き人が担う一方で生成 AI 等のデジタル技術を積極的に取り入れていくこと、すなわち「ヒト」と「デジタル技術・AI/DX」を組み合わせるハイブリッド化の仕組みが求められる。
- 福祉・介護現場においては、専門職だけに依存せず、兼業やボランティア、社会参加の視点での関わりなど、多様な人々が福祉領域に関わる仕組みを整えること、すなわち「ヒト」と「ヒト」を組み合わせた働き方のハイブリッド化も求められる。
- 2050 年代以降、高齢化率の上昇の一方で、高齢者人口は減少することが予測されており、病院・施設と居宅サービスのバランスに配慮しつつ、地域の実情に即して福祉施設の多目的利用や転用を可能にするなど、多様なニーズに対応できる仕組みが必要である。
- 従来の病院で完結する医療体制でなく、地域全体が病院としての機能を有する体制を構築するために、「リンクワーカー」を東京で導入し、かかりつけ医をはじめとする医療の役割と分担して地域生活を支える支援の仕組み、人と人とのつながりを作っていく新しい仕組みを全国にモデルとして示していくことが必要である。

(3) 家族や家庭の支援が脆弱となった場合のセーフティネット

ア 多様化する孤独・孤立 (P. 43)

- 未婚化・単身世帯の増加といった社会全体の動向に加え、集合住宅の増加や人口流動性の高さなどの東京の特異性も相まって、孤独・孤立の問題は、高齢者に限らず現役世代にも広がっている。
- オンライン交流や仮想コミュニティ、生活サービスの場を通じた地域での緩やかな見守り体制を作っていくことが今後、更に重要となってくる。
- 自然に人が集まりやすい公共施設、単身者同士の交流や生活相談ができる単身世帯向けサービスセンターなどの施設を整備し、単身者等が社会との接点を持ちやすい場を創出することも求められる。

イ 単身化・多様化社会における生活の安心 (P. 43)

- 今後、単身化が一層進み、家族によるサポートを前提としない社会が到来することが予測される。

- 医療機関受診時や死亡時において個人情報や財産を適切に保護し、東京に暮らす誰もが安心して暮らせる環境を整備する必要がある。
- 高齢者の財産管理について、認知症や脳機能に関する新たな知見を踏まえつつ、個人の権利（財産権）の保護という観点から課題を明らかにすることが重要であり、それに対応するサポート体制の整備が必須である。

ウ 孤独・孤立対策についての構想 (P. 45、p65. 付属文書)

- 人生100年時代において、多様化する孤独・孤立への対策も、排除しない地域社会の構築という意味で一つの柱と言える。孤独・孤立対策の新たなビジョンとして、「孤独・孤立の削減」「信頼とつながりの向上」を横断目標とし、「社会的つながり」をつくりあげようとする包括的戦略「ソーシャル・コネクション東京モデル」の案を示す。

第3節 各ライフステージに対応した福祉施策をどう進めるか (P. 46)

人生100年時代とは、単に高齢期が伸びるのではなく、若年期・壮年期を含むそれぞれのライフステージが長くなるというものである。あらゆるライフステージで、これからどう生きるかを考えることが求められる。そのためには、全ての人がライフステージを通じて自分らしい生き方を描き、その時々ウェルビーイングを最大化できるよう、切れ目なく支援する施策を推進することが重要である。

(1) 若年期・壮年期への支援

ア 若年期から始める人生100年時代のライフデザイン (P. 47)

- 人生100年時代は高齢期のみに関わるものではなく、全ての世代に関わる連続したものである。若年期から将来を見据え、主体的に自らの生き方やキャリアをデザインすることが重要である。
- 自治体と企業などが連携し、それぞれの地域で加齢をポジティブに受け入れられるようなコンテンツやアイデアを考え、若年層が人生100年時代を考えるきっかけや材料を提供することが求められる。

イ 壮年期における人生の後半を見据えた学びと働き方の再設計 (P. 49)

- 40～50代の壮年期からの多様な働き方の実践や学び直しの機会を通じて、定年を形式的な区切りとすることなく、ライフスタイルを柔軟に選択できるようにする仕組みが必要である。
- 一定の年齢に達した時点で、それまでの自分の人生やスキルを振り返り、将来を具体的に考える機会を持つことで、主体的に高齢期を迎える準備が可能となる。

(2) プレシニア・前期高齢期（元気高齢者）への支援

ア 個々の経験や能力に応じた就労支援 (P. 50)

- 人材不足が危惧される中、社会貢献意欲の高い高齢者を、地域人材又はエッセンシャ

ルワーカーとして新たな活躍へと導く環境や機会を提供することは、高齢者本人及び地域にとって有意義である。

- 一方で、体力・人間関係の不安から労災リスクが高まる高齢者もあり、就労の継続には課題がある。高齢者の就労支援は単に雇用の枠組みを整えるだけでは不十分であり、精神面をサポートする仕組みに加え、個々の能力や健康状態等に応じた柔軟な働き方が不可欠である。
- 高齢者それぞれの経験やスキルを活かし、地域課題の解決の担い手として活躍することが重要となるため、現役時代からプレシニア期にかけて自身と住まう地域との関係を意識し始めることが必要である。

イ 高齢者の学び直しと地域社会への還元 (P. 51)

- 高齢者が引き続き労働力として社会を担うのみならず、地域社会を支えるという点において更なる活躍の可能性を持つ存在であることを踏まえると、高齢者の学び直しを「権利」として位置付け、本人や、大学などの学び直しの機会となる場所・機関を支援することが重要である。
- 大学や関係機関と連携して、従来の市民講座のようなものではなく、若い世代と共に学び合える場とする視点が求められている。そこで得た知識や技能を地域活動で活かせる仕組みを構築すれば、ジェネラティビティ（世代間継承）の実践の場としても効果が期待される。

ウ 地域力（ソーシャルキャピタル）やデジタル技術を活用したフレイル予防 (P. 52)

- 加齢による身体・認知機能の低下は個人差が大きく、各人が自助努力だけでフレイル予防の取組を継続することは容易ではないため、地域住民が互いに声をかけ合い、通いの場へ参加を促し合うなど、地域のソーシャルキャピタルを活用するという視点が重要である。
- VRなどのデジタル技術を活用し、高齢者の学びや交流を促し、体験を共有できる環境を整えることで、それぞれが自らの能力や役割に応じて社会と関わり続ける「プロダクティブ・エイジング」とウェルビーイングの実現を目指していくことが重要である。

(3) 後期高齢期（身体・認知機能の低下した方）への支援

ア 身体機能・認知機能低下への多面的支援とウェルビーイングの確保 (P. 53)

- 認知・身体機能の低下に対しては、VRやメタバースなどのデジタル技術と、生活支援アテンドのような地域での対面支援を組み合わせた多面的な仕組みが必要である。
- 人や機械などの外的支援により、高齢者が自らの望む活動を継続でき、安心や自尊心を尊重されることで、ウェルビーイングの実現につながる。
- 「スマートコミュニティ」、「スマートハウス」などの整備を進めることで、在宅生活

と地域生活の双方において、認知症のある方の行動範囲を拡大する取組を検討していく必要がある。

- ウェルビーイングの確保にあたっては、たとえ寝たきりや要介護の状態であっても、安心や自尊心が尊重される社会の実現が不可欠である。

イ 排除しない社会と包括的相談体制の整備 (P. 55)

- 地域を支える人材として、高齢者自身に対して、排除しない社会や認知症フレンドリー社会の実現に資する活動への参画を促すことは重要である。
- 今後増加が見込まれる単身高齢者においては、身体機能や認知機能が低下した場合、家族等がいる場合に得られる支援が得にくいいため、包括的な相談体制の確保が不可欠である。
- 人生の最終段階において、いかに満足して死を迎えるか、という死の迎え方に焦点を当てた概念である Q.O.D.&Dying の実現のためには、医師だけでなく、地域住民、多職種が協働する体制を構築する必要がある。
- 地域全体が病院としての機能を有する体制を構築するために、「リンクワーカー」を東京で導入し、「かかりつけ医」をはじめとする医師の役割と分担する形で地域生活を支えるための支援の仕組み、人と人とのつながりを作っていく新しい仕組みを全国にモデルとして示していくことが必要である。(再掲)

(4) 超高齢期（最期を迎える方）への支援

ア 本人の尊厳を守るための包括的な権利擁護 (P. 55)

- 単身高齢者や軽度認知症の高齢者が一層増加することに伴い、財産管理の不全や特殊詐欺等の被害、救急搬送時の身元保証人不在などのリスクが拡大することが懸念される。
- 財産管理に関する意思や人生の最期における選択が尊重され、誰もが安心して老いを迎えられることが重要である。
- 認知症は脳機能に低下がみられる一方で、本人の感情や意思は引き続き存在することから、本人の意思が最大限尊重される制度への転換が必要である。
- 成年後見制度については現在見直しが行われているところであるが、制度の運用において本人の権利や自律の保障の侵害が起こっている状況の改善策として、研修による支援者等の人権意識やスキルの向上、「意思決定サポーター」の活用による信頼関係に基づく支援体制づくりが必要である。

イ 地域において多死社会と向き合う (P. 59)

- 多死社会にあっては、古い・病气・死を否定的に捉えるのではなく、地域全体で思いやりを持って支え合うコンパッション・コミュニティの考え方を取り入れることが有効

である。

- 死を医療行為や終末期ケアの対象としてのみ捉えるのではなく、「生活の一部」として、社会全体で自然に受け止めることが重要である。
- 人生 100 年時代においては、親を基点とすれば祖父母・子・孫の4世代が同時期に存在しており、こうした世代間関係の中で、死について考える機会を持つことができる点も大切である。

ウ 終末期に寄り添う「看取り」のあり方 (P. 59)

- 地域の方々やボランティアと終末期を迎える方をつなぎ、「医療依存型の看取り」から転換を図ることで、人と人とのつながりの中で死を迎えられる地域づくりを進めていくことが重要である。
- 治療方法を共に（患者とともに）考える臨床手法であるナラティブ・ベイスト・メディシンの考え方に立ち、人生と医療とを結び付ける専門人材を育成し、科学的医療と「その人らしい生」を両立させ、地域において尊厳ある生と死を保障するケアを構築する必要がある。

V おわりに (P. 61)

- 東京の福祉施策を展望するにあたっては、現行制度の改善にとどまらず、テクノロジーの発展など社会全体の変化を先取りし、誰もが安心して暮らし、豊かに歳を取れる新たな福祉の仕組みを創造していくことが重要である。
- 本意見具申では、現実の日々の生活における世代間関係に密着して、地域における全世代対応型の福祉を実現するための考え方とともに具体的施策を提示した。
細かな提案や工夫こそが地方政府が国に対して独自性を発揮できる取組であり、都民が「新しいものを生み出していくことの楽しみ」を実感できる社会とする途、そして、シチズンシップを発揮し、全世代が参加する温かで人間味あふれる国際都市東京を実現していく道である。